

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330247

 研究課題名（和文）市民性諸教科における教科書及び指導・評価の一体化に関する
国際比較研究

 研究課題名（英文）International Comparative Study of Textbooks and the Unification of
Teaching and Evaluation in Citizenship Related Subjects

研究代表者

岩田 一彦（IWATA KAZUHIKO）

兵庫教育大学・学校教育研究科・名誉教授

研究者番号：40020119

研究成果の概要（和文）：本研究は、我が国の社会科、地歴科、公民科、イングランドの地理科、歴史科、シティズンシップ科、アメリカ合衆国の社会科などの市民性育成を目標とする教科における教科書、および指導と評価の一体化に関する国際比較研究である。米英両国の初等・中等教育学校での授業観察、評価観に関する聞き取り調査、および評価問題収集を行い、我が国の評価問題作成や指導と評価の一体化に示唆するものとして、多様な評価の組合せ、探究や意思決定に関するレポート等の評価規準作成、教師自身の目標認識、子どもの思考・判断プロセスの表現、継続的な知識の深化・成長をみとる評価という視点を得た。

研究成果の概要（英文）：This study is an international comparative study about the unification of a textbook and instruction and the evaluation in a subject to aim for citizenship upbringings such as social studies, geography and history, civics in Japan, geography, history, citizenship in England, and social studies of the United States of America. We observed the class, performed the hearing investigation about the evaluation and collected test assignments in the primary and secondary school in the two countries. And we got the following viewpoints as a thing to suggest for the unification of instruction and the evaluation and about issue of evaluation making of our country. The viewpoints are combination of a variety of evaluations, making of the evaluation standard of the report about research and the decision making, letting a child express a thought or a judgment process and continuous evaluation of deepening, the growth of knowledge.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2012年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
年度			
総計	13,700,000	4,110,000	17,810,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学・

キーワード：市民性，社会科教育，教科書，評価問題，指導と評価，国際比較研究

1. 研究開始当初の背景

PISA などの国際的な学力テスト，わが国では文部科学省による全国学力・学習状況調査が実施される中，学力や評価問題に対する関心は高まる一方である。これらの学力テストがどのような内容知と方法知を要求しているのか。要求されている内容知や方法知をつけるためにはどのような授業内容とその内容の定着が必要なのかという問題が，教育界に投げかけられている。

このような状況の中でこれまでも教科書研究や評価問題研究はもちろん盛んに行われてきた。例えば，教科書研究に関しては，岩田一彦他が，英国・合衆国の社会系教科の教科書に組み込まれている教科内容および基礎・基本の構造を明らかにしてきた，また原田智仁がアメリカの社会科教科書づくりの実態を聞き取り調査から明らかにしてきた。

一方，評価問題に関しては，国内で行われる入学試験を中心に様々な統計的分析がなされている。また，我が国の教育課程実施状況調査の分析フレームワークを適用し，英国や合衆国の統一テストを分析した事例がある。

しかし，日常の授業内容の定着度を評価する目的で教師が現に行っている評価活動，ならびに教科書や指導書等が指示する評価活動（例えば，ペーパーテスト，エッセイ，アクティビティー，ポートフォリオなど）の評価の基準と内容こそが，まさに学校でつけられようとしている学力を直接映し出すものと考えられる。ところが，これらを分析対象とする場合には，現地の学校との緊密な連携体制が必要であるため，ほとんど研究が行われていない現状がある。真に指導と評価が一体化しているかを解明しようとするれば，学校で行われている授業や教科書内容と評価問題との関係性を吟味しなければならない。

教科書は，全ての教科に於いて主たる教材である。それゆえ授業は，教科書の記述内容や機能の影響を強く受けることとなる。学習者も教師の授業内容とともに，教科書を学習の拠り所としている。また，一方で評価問題も教科書の記述内容や機能を，教師の授業内容と共に色濃く反映して作成されるはずである。そこに齟齬がみられるようであれば，個々それぞれがいかに素晴らしい内容であったとしても，指導と評価は一体化しない。

2. 研究の目的

本研究の目的は，初等・中等教育段階における市民性育成に関わる教科書叙述内容と

校内で実施される教科書等掲載評価問題及び教師作成の評価問題内容との関連性について，わが国の教育課程に影響を与えている連合王国（以下，英国），アメリカ合衆国（以下，合衆国）との比較研究を通して解明した上で，わが国の教科書・評価問題の改善を行うことにある。具体的には，初等・中等教育段階における市民性育成に関わる教科書の教科書叙述内容（構成原理，内容知と方法知）と校内で実施される教科書等掲載評価問題及び教師作成の評価問題内容との関連性について，ペーパーテストを中心とした実際の評価問題等を直接収集・分析することを通し，我が国の教育課程に影響を与えている英国やアメリカ合衆国との比較研究を行って解明した上で，わが国の教科書・評価問題の改善を行うことである。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため，教科書・教師用指導書および学校での日常授業で用いられている教師作成の評価問題の収集を行う必要がある。また，これらの実態はインターネット等を利用しても調査し得ないものであるため，現地研究協力者と緊密な連携を行った上で実施する必要がある。幅広く，多くのサンプルを収集するためには，調査対象両国で多くの学校や教師達との連携を緊密に図っていくことが重要となる。

これらの前提の下，本研究では以下の方法を採用した。

- (1) 文献調査
- (2) 現地調査
 - ① 評価観に関する聞き取り
 - ② 評価問題収集
- (3) 評価観の比較および評価問題分析
- (4) 評価観の共有のためのシンポジウム開催

4. 研究成果

(1) 我が国の指導と評価の改善に示唆するもの

イングランドおよびニューヨーク州・市の事例から，知識観，および指導と評価の関係が垣間見えてきた。特に近年，教育学でも知識観が再考されており，伝統的実在論的知識観から構成主義，社会構成主義的知識観への転換，さらに社会実在論的知識観の論客による批判も見られるようになった。これらの状況を背景としながら，本研究ではイングランドやニューヨーク州・市の指導と評価の一体化に関する調査から，以下の2点を改善の視

点として抽出した。

① 多様な評価方法の組合せ

いずれの地域でも、事実に、説明的知識の評価は、多肢選択式などで定着を評価し、一方意思決定やその根拠の説明は長短のエッセイやコントロールドアセスメントを用いて評価している。全てを1つのテスト（特にいわゆるわが国のペーパーテストのようなもの）で評価するのは困難であるという判断をしているのであろう。勿論日々の授業では、様々なパフォーマンス評価も行われている。生徒に期待する知識や能力に応じた評価方法を選択する。さらに設定した評価方法から遡り、その評価方法で生徒が最大限の力を発揮できるように授業設計がなされている。そのため、授業では冒頭で目標が明示され、それに向かって明確な流れが作られる。

② 探究や意思決定に関するレポート等の評価規準

レポート等を書かせるタイプの評価（ニューヨーク州・市のエッセイやイングランドの地理的意思決定、コントロールドアセスメント）では、探究過程や意思決定理由を論述させている。その際、記述、説明等のコマンドワードの意味を峻別させている。ここではイングランド Edexcel GCSE 地理の出題枠組み、および地理的意思決定の採点基準を見てみよう。Edexcel GCSE 地理の場合、地理 A は「地理的技能、自然環境、人文環境、およびコントロールドアセスメント」、地理 B は「ダイナミックな地球、人々と地球、地理的意思決定、およびコントロールドアセスメント」という枠組みである。地理 B では、地理的意思決定(25%)、そして課題の設定から調査やまとめという探究過程の多くの部分を自分の力で行うコントロールドアセスメント(25%)が設定されている。地理的意思決定では、学問をベースにした市民的資質育成が意識されている。地理的意思決定は、知識(20%)、理解(20%)、応用(20%)、技能(40%)という出題枠組みであり、このうち意思決定の理由づけを論じる設問は技能と位置づけられている。技能では、海岸、河川といった自然環境に関する内容、人口の自然的・社会的動態、災害復旧・復興、グローバル化といった社会環境に関する内容が設定されている。それらを環境と財政を主な価値基準とする持続可能な開発をベースに、地域住民の利害等を踏まえた意思決定を行う際に影響する因子を様々な事例を通して抽出させ、それらの活用の良さを評価するテスト問題と評価規準が設定されている。実在論的知識を利用しながら規範的知識を創出していく過程とその根拠の良さを評価しようというのである。それに対応した授業では、学問成果の

習得と価値判断を伴う問題の設定、そして生徒個人のサーベイと集団での議論が設定されており、論争問題解決に向けて、個人やグループでのアイデア創出も想定されている。

テスト問題も授業も、一定の探究過程を意識しており、それが生徒の主体性を育む装置にもなっている。しかし、生徒の主体性自体を評価する枠組みは見えにくい。社会構成主義の場合、生徒の主体性は生徒の中に存在するのではなく、生徒と生徒の間に存在するはずだからである。この点が、指導と評価の一体化に限界を感じさせる点である。

(2) 指導と評価の一体化に向けた方策・方略

① 教師自身が指導上のねらい＝目標を自己認識しておくこと

社会科の目標設定には、大きくは知識実在論に基づく思考力の育成と知識構成論にもとづく判断力育成の2パターンがある。

前者の到達度は、子どもの課題解決の過程で得られた結論＝仮説が事実にもとづいて吟味されているか（…が…の理由は…だから。それは…というデータで検証／反証される）で評価される。より誤りの少ない知識の獲得が目的である。

後者の到達度は、子どもの課題解決の結論＝立論が証拠にもとづいて根拠づけられているかどうか（…のデータからすると…と解釈できる／…が望ましい）で評価される。より論理整合的な知識の構築が目的である。

教師は、評価を前にして、自分の教科指導が何を目標しているかを振り返り、自覚すべきである。そしてその強化論に立脚したとき、どのような認識論と評価論を採るべきか、両者のマッチングを適切に見極めなくてはならない。

② 子どもに思考・判断のプロセスを表現させる

授業で到達した思考・判断の結果を再生させるだけの評価活動は、記憶の評価になりかねない。むしろ結論が得られるプロセスを可視化させ、それを評価の対象としていくことが重要である。

知識実在論にもとづく評価の場合、結論＝仮説はどのような因果や意味の体系で表すことができるか、それはどの時代・地域の、どういう現象・事象に適用できるか、を説明させる。基本堤には個人の思いは棚上げし、モデル図やウェビングなどをもちいて現象・事象の「なぜ」「どうなるか」を淡々と表現させていく。例えば、環境問題の発生メカニズムのモデル図をつくり、「なぜ沖縄で赤土の流出が生じるのか」「開発は沖縄にどういう効果をもたらすのか」を説明させる活動が考えられる。

一方知識構成論にもとづく評価の場合、どの言説から、どういう事実が読みとれるか、そこからどのような結論＝立論が導けるか、申し立てさせる。子どもには、自らの立場を鮮明にさせつつ、必要に応じて経営者や政治家・NPO、ジャーナリストなどの役割を借りて、結論を1つの作品（経営戦略や政策、新聞・映画・番組など）に仕上げることを求める。例えば、県議会議員の選挙ポスターを描くという場面を想定し、「沖縄のリゾート開発はどうあるべきか」を論じさせる評価が想定できる。

③ 総合的な一発勝負のテストに頼らず、継続的な知識の深化・成長をみとる評価

これらの表現活動を、単元終了後または学期末に実施される「テスト」としてのみ課しているのは、それは「評価のための評価」に陥りかねない。教師は試験のために授業を行い、子どもは試験のために授業を受ける…このような状況では、おのずと指導と評価は乖離していく。学習者には、（テスト中だけでなく）授業中でこそ精いっぱい思考・判断し、表現させるべきだし、その過程での思考・判断のダイナミックな成長をこそ、評価すべきである。

したがって、指導に際しては、できるだけ長いスパンで（数時間を単位とし単元を単位に）課題解決に取り組ませる。また評価にあたっては、課題解決の流れの中に、その時点での子どもの答えを表現・再表現＝パフォーマンスさせる場を設けることで、結論の深まりを捉えていく。例えば、授業は「なぜ沖縄で赤土の流出が起きているのか」を探究する過程として、あるいは「沖縄のリゾート開発はどうあるべきか」を追究する過程として組織されるべきである。また、これらの課題に答える機会を複数回設けることで、（テストだけでは分からない）子どもの成長をみとることが期待される。

知識実在論にもとづく評価の場合、当初思いつきの仮説を、指導の過程で、多様な「反駁に耐え得る仮説」に引き上げているかが評価の鍵となる。いっぽう知識構成論にもとづく評価の場合、はじめの直観的な主張を、思想や価値観の反省に裏打ちされた「説得力を帯びた主張」に高めているかがポイントとなるだろう。

(3) 国際比較研究シンポジウム

2012年12月26、27日に広島大学および大阪大学中之島センターにて成果報告会を開催し、さらに英国、米国から実践者・研究者を招聘して、国際比較シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、山口史里（オーガスタ州立大学）「アメリカにおける社会科教育の

背景と実践－戦争と市民性教育を素材として－」、伊東 彩子（Central Foundation Girls School）「歴史的教養(Historical literacy)の追求－戦争をテーマとしたイギリスでの歴史教育実践を一例に－」、石川照子（神戸大学附属中等教育学校）「『国民』意識形成を視点とした日本近現代史の学習－日清・日露戦争の取り扱いを中心に－」の3名が、それぞれの国の特性を踏まえ、市民性育成に関する立ち位置の違いを意識しながらの報告がなされた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ① 二井 正浩 (2012) グローバルヒストリーとしての World History for Us All のカリキュラム構成－トランスナショナルでトランスカルチュラルな歴史学習への可能性－, 社会系教科教育学研究 24, pp.51-60
- ② 草原 和博 (2012) 多文化的性格の地域を教師はどのように教えるか－社会科教師の意思決定の特質とその要件－, 社会科教育学研究 116, pp. 57-69
- ③ 草原 和博 (2012) 米国社会科研究の動向とその論争点, 社会科研究 77, pp.25-28
- ④ 吉水 裕也 (2012) コマンドワードの使い分けを, 東書Eネット.
- ⑤ 草原 和博 (2011) どうする新教育課程の評価・指導要録《中学校編》 社会科(地理的分野) 特色や課題を捉えさせて評価, 週刊教育資料 1181, pp. 32-33

〔学会発表〕（計3件）

- ① 吉水 裕也 (2012) イングランド GCSE 地理における評価枠組み－Edexcel 社の GCSE 用のワークブックの分析をとおして－, 日本地理教育学会, 2012年7月, 麗澤大学
- ② Kazuhiro Kusahara (2010) Citizenship Education in Japan: Past, Present, and Future, NCSS, Nov. 2010, Denver, USA
- ③ 草原 和博 (2010) 社会科教科書における機能の転換と活用法の深化－教科書からテキストが消えない理由, 消える理由－, 日本教育方法学会, 2010年10月, 国士舘大学

〔図書〕（計2件）

- ① 原田 智仁, 米田 豊, 吉水 裕也, 大杉 昭英, 二井 正浩, 草原 和博他 (2011) 『社会科教育実践ハンドブック』明治図書, 236p.
- ② Kazuhiko Iwata(2011) Continuum International publishing Group. Norio Ikeno, ed. *Citizenship Education in Japan*

‘Chapter 6 Citizenship Education in Social Studies Textbooks and Supplementary Readers in Postwar Japan’, 224p.

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩田 一彦 (IWATA KAZUHIKO)
兵庫教育大学・学校教育研究科・名誉教授
研究者番号：40020119

(2) 研究分担者

原田 智仁 (HARADA TOMOHITO)
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：90228651

米田 豊 (KOMEDA YUTAKA)
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：80432582

吉水 裕也 (YOSHIMIZU HIROYA)
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：60367571

大杉 昭英 (OSUGI AKIHIDE)
岐阜大学・教育学部・教授
研究者番号：50353397

谷田部 玲生 (YATABE REIO)
桐蔭横浜大学・スポーツ健康科学部・教授
研究者番号：30311137

二井正浩 (NII MASAHIRO)
国立教育政策研究所・教育課程研究センター

一・総括研究官
研究者番号：20353378

草原 和博 (KUSAHARA KAZUHIRO)
広島大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：40294269

(3) 連携研究者
なし